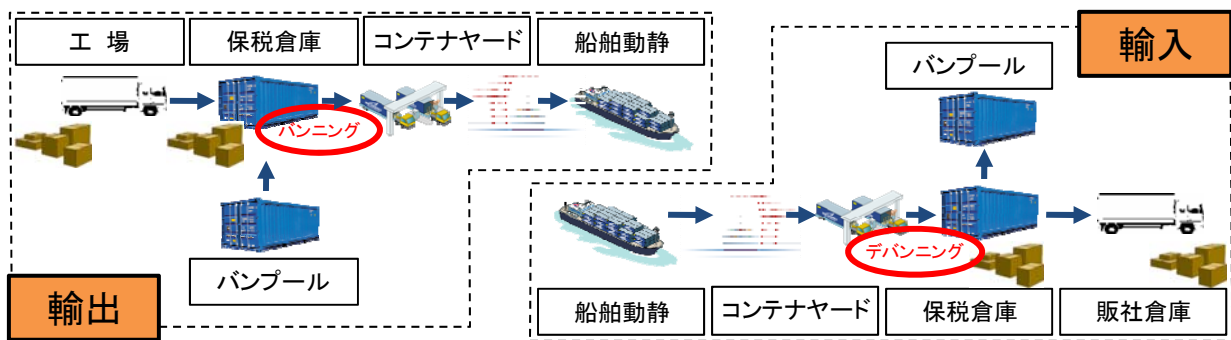


1. 海上コンテナ貨物トラッキングシステムの概要

国際貿易における企業のサプライチェーンマネジメントを高度化するためには、貨物の位置情報をリアルタイムで把握することが重要である。しかし、現状では海上コンテナの物流は関係者が多岐にわたり複雑なため、適切な情報を適切にやりとりすることが困難な状況にある。そこで、国土交通省は Colins の機能を拡張し、国際海上コンテナ貨物の位置情報やステータス情報を一元的に管理することで、国内における貨物位置情報をリアルタイムで把握できる海上コンテナ貨物トラッキングシステム(以下、トラッキングシステム)を構築した。

(トラッキングシステム対象範囲)

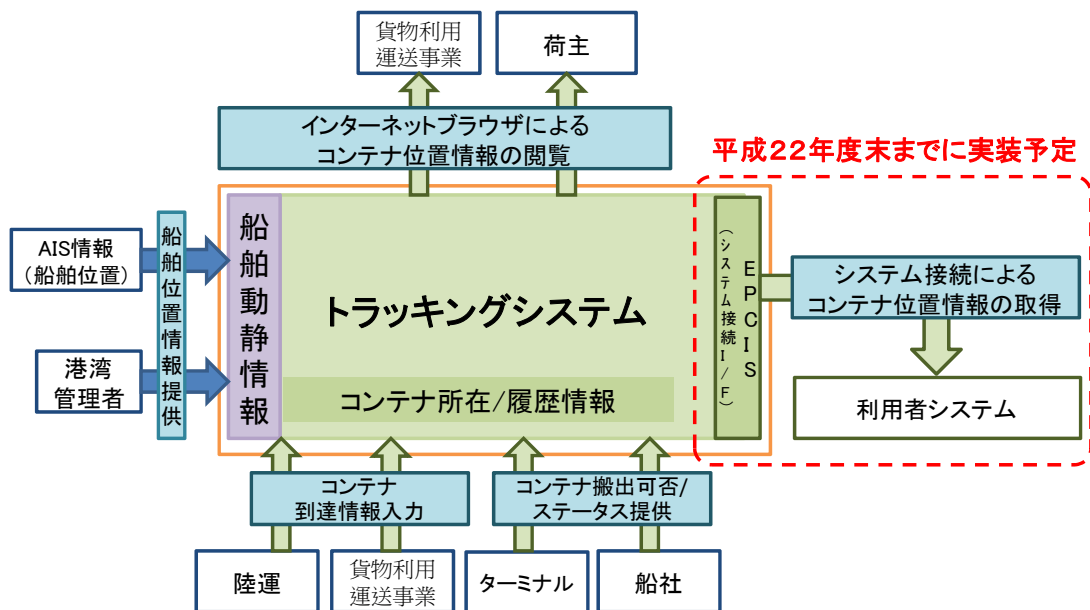
トラッキングシステムでは、Colins の対象範囲(コンテナヤード、船舶動静)に加え、国内陸送区間(工場、パンプール ~ 保税倉庫 ~ コンテナヤード)において、国際海上コンテナ貨物の位置情報とステータス情報をリアルタイムで把握することが可能となる。



(トラッキングシステムの仕組み)

Colins から入手した情報(CY 搬出可否、CY 輸出コンテナ情報、船舶動静)、及び貨物利用運送事業者、陸運事業者が携帯電話等で入力した時刻情報(到着・出発)に基づいて、国際海上コンテナ貨物(輸出・輸入)の動静を、コンテナ番号又はB/L 番号・ブッキング番号をキーにして検索する。

また、今年度末を目途に、貨物の位置情報、ステータス情報を自社のシステムに自動で取り込むことができるEPCIS 機能 (WEBサービスの標準規格の一つで貨物のトラッキングに対応) を追加する予定。



2. 実験概要

海上コンテナ貨物トラッキングシステム実用性等のトラッキングシステムの効果を検証するために社会実験を行った。

実験に際しては、京浜港を利用している荷主を対象に昨年12月にトラッキングシステムの説明を行い、システムの利用を希望する荷主を募り、その中から貨物利用運送事業者、陸運業者の協力体制を早期に整えることができたグループを対象とした。

(実験手順)

- まず荷主がトラッキング(追跡)したいコンテナを選定。
- 貨物利用運送業者がそのコンテナに係る属性情報(ブッキング NO.(B/LNo.)、バン(デバン)場所、運送会社、ターミナル等)をトラッキングシステム(Web画面)へ入力。
- 上記を受けて、運送事業者の配車係がコンテナごとにドライバーへ配送指示。
- 指示を受け、ドライバーは指定された場所で到着・出発時刻を携帯電話で入力。
- 荷主は、トラッキングシステム(Web画面)で自社の貨物が何時何処に到着し出発したかリアルタイムで把握。

※業務フローとトラッキング画面は別紙3-2を参照。

(効果検証)

- 実験期間は平成23年1月31日～2月19日の3週間
- 参加する荷主、貨物利用運送事業者、陸運業者を対象に、事前・事後のヒアリング等を行うことにより効果検証を行った。
- 実験に利用したコンテナ数は以下のとおり

	A社	B社
第1週(1月31日～2月5日)	92本	10本
第2週(2月6日～2月12日)	20本	12本
第3週(2月13日～2月19日)	36本	11本
計	148本	33本

※なお、2011年2月3日は春節であり、その前後は取扱本数自体が少なかった。

3. 参加者の意見・評価

- ・貨物動静情報の確認のためにこれまで電話による問い合わせをしていたが、システムで確認が可能となった。
- ・輸送状況のデータの蓄積によって次期サプライチェーンの計画値を精査可能となり、リードタイムや在庫の削減を検討できる。
- ・本格的な導入に際して、より簡便な情報入力方式の検討や、相手国との連携などグローバルな広がりが必要さが課題として挙げられる。
- ・メール配信機能を追加するなど、ドライバーの入力情報をすぐに荷主に伝えることが可能となれば、さらに使い勝手が良くなる。
- ・別途メールにて集荷業者に配送状況に関する情報を提供してもらっており、このトラッキングシステムはダブルチェックにすぎない。
- ・コンテナごとに荷主コード(必須)、運送担当(必須)、地名(任意)を1つ1つ手入力する必要があるため、項目を変更・追加する際の時間がかかりすぎる。

※詳細は、別紙3-3を参照。

4. 実験の総括

- ・パソコンや携帯電話の入力及び、関係者のブラウザによる閲覧等、トラッキングシステムの安定性の検証を行うことができた。
- ・今後は、京浜港以外を利用する荷主も対象に説明会を行うなど、トラッキングシステムの利用促進に努めてまいりたい。
- ・また、利用者の意見を踏まえ、トラッキングシステムの利便性向上に努めてまいりたい。今回利用者から頂いた意見から以下の項目について機能追加した。
 - 荷主トラッキング画面の照会期間設定欄を画面上に表示
 - 荷主のトラッキング画面において陸上位置名称を表示。
 - 集荷、陸運のトラッキング画面で搬出可否情報を表示。
 - メール配信機能の追加。(近日対応)
- ・実証実験の第2段として、阪神地区での実証実験を予定しており、平成23年度のなるべく早期の本格運用を目指す。